

通信

いわて地域総研



岩手山の初冠雪(岩山展望台から)

目次

- | | |
|---|-------|
| ●表紙写真 | 1P |
| ●講演「8市町のごみ問題を考える」
講師 岩佐 恵美さん(環境・資源、廃棄物問題研究家) | 2P～6P |
| ●寄稿「デンマークだより デンマークの国家予算について」
ケンジ・ステファン・スズキさん | 6P～8P |
| ●地名の話 43-うなん【宇南】 高橋 宏寿さん | 8P |
| ●子育て・教育研究部会公開講座のお知らせ
「学校統廃合が子どもや地域に与えた影響について考える」 | 8P |

NPO法人
岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール
Tel・Fax:019-624-6715
メール:i-chiikiisouken@salsa.ocn.ne.jp

講演

「8市町のごみ問題を考える」

講師 岩佐 恵美さん

(環境・資源、廃棄物問題研究家)

5月14日、盛岡市中央公民館に於いて、ごみ処理問題を考える実行委員会主催で「ごみ処理問題を考えるフォーラム」が約170人参加で開催されました。このフォーラムは、現在盛岡広域の8市町で構成される県央ブロックごみ処理広域化計画が進められている中でごみ処理問題を掘り下げる機会になりました。

今回岩崎恵美さんの講演内容の概要をご紹介します。

みなさんこんにちは。今日はお招きをいただきましてありがとうございます。

私、今から7年前の2016年に、盛岡市でのごみ問題について考える会で、話をさせていただいているのです。

今日、このような機会をまたいただいたことを、嬉しく思っています。というのは、2016年にこの計画が持ち上がった時に、みなさんが、おかしいと立ち上がり、その後、7年もの間、8つの自治体の住民の皆さん

が、一生懸命頑張ってこられ、計画を伸ばし伸ばしにして、今日に至っているのですが、実は皆さんが時間を稼がれた7年間に、世界や日本の地球環境に関する評価・状況は大きく変化したのです。ですから、一部事務組合ができたからもうしようがないということではなく、今日の会は、新たに出発する貴重な機会だと思います。

最初に、環境問題とごみ問題についてです。

今、地球規模の温暖化で、気候危機が深刻化しています。

気候変動は豪雨や干ばつ、大規模森林火災など極端な異常現象をもたらしています。

これは、日本でもあちこちで起こっています。世界的にも各地で異変が起こっています。

気候変動は、海や陸の生態系にも深刻な影響を及ぼしています。岩手県でも漁業が盛んですが、海水温の変化で潮目が変わるなどして、漁獲量に大きな影響が出ています。また、農作物などの生育にも悪影響が出て、食料生産にも深刻な打撃を与えています。

また、世界の島しょ国では、海面上昇によって住む土地がどんどんなくなっていく、島ごとなくなる危機に瀕している所もあるな

ど、気候変動による悪影響は、世界中で加速度的に広がっています。このような危機的な状況で暮らす人々は、世界で33億人から36億人に上るといわれています。

ここで、非常に重要な意味を持っているパリ協定の2018年10月の特別報告について、紹介します。

① 地球の平均温度はすでに産業革命前から一度上昇している。

このままのペースで温暖化が進めば早ければ2030年にも1.5度に到達してしまう可能性がある。

② 1950年代から始まった人間活動の爆発的な加速によって大気中の二酸化炭素濃度、過去80万年間で最も高い。(410ppmになっている)。今まで地球上CO2濃度が300ppmを超えることはなかった。

③ プラスチック文明からの脱却も含めた脱炭素文明への転換がなくては人類文明の存続は難しい、もう地球はすでに気候非常事態ということを突きつけている。

④ 地球の物理的なシステムというのは、ある一定内の温度変化に対しては予測可能な変化しか引き起こさないが、閾値と呼ばれる危険水域を超えると突如として人間がどんなに努力を重ねても元に戻らない不可逆的な変化を

引き起こすメカニズムを持っているという。すでに地球は、気候非常事態にある。

⑤ このままでは、いわゆるティッピングポイント一転換点臨界点を超える可能性が高い。つまりどんなに人間が努力をしてももう元に戻らないという状況にある。さらに問題は元に戻らない温度が何度なのか、まだ分かっていないこと。科学者は1.5度の防衛ラインを超えて気温が上昇し続けると、もしかすると2度前後でこのホットアース(熱い地球)に向かうスイッチが入る可能性があるのではと危惧している。

⑥ 気温上昇が早ければ2030年にも来るという可能性は我々の世代でスイッチを押す危険がある。」という、衝撃的な報告です。さらに、2021年8月には、いわゆる国連の政府間パネルが、第6次評価報告書で「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない」と断定しました。

このことは、世界に大きな衝撃・影響を与えました。

そして、今年の3月20日には、国連は、IPCCの統合報告書で、CO2の排出量を2030年に半減しなければ世界は大変なことになるとして、世界各国に厳しい対応を迫りました。

温室効果ガス排出量に関して、ごみはあまり

関係ないと思っていらっしゃる方もおられるかもしれませんが、実は、2019年のIPCCの京都における総会で、温室効果ガス排出量により正確に算定するために、廃棄物分野を含むということ、ごみ焼却による温室効果ガスの削減を目指すと決めたのです。

日本の温暖化対策はどうか。
2020年10月、菅総理が国会で「2050年に温室効果ガス実質ゼロ宣言」を表明しました。

これが、今、環境省、国を縛っているという点で非常に重要です。

そして、翌年の2021年には、2030年目標を13年度比で46%減らすと決めました。

この目標値は、実際には10年度比で41.6%と、世界水準から見ると低いという問題はあるのですが、日本で、そのような目標値を定めたのは初めてなので、画期的なことといえます。

プラスチック問題に関しては、2050年には、海中のプラスチック量が海の魚の総量よりも多くなるといふ深刻な状況が推測されたため、プラスチックを大幅に減らそう、資源循環させようという計画が、国際的に決められました。2019年にはプラスチックの資源循環戦略が決められ、その後、日本では、2021年6月に、国会で、プラスチックの資源循環促

進法が成立しました。そして、この法律を契機に、日本の廃棄物行政は、CO2削減のため、プラスチックは「焼却からリサイクル」へという「大転換」がはじまったのです。

当時の国会(2021年5月)で、環境省の幹部は、「2050年カーボンニュートラル、2050年に実質ゼロです。

温室効果ガスの実質ゼロのことカーボンニュートラルと言っていますが、カーボンニュートラルということを考えると自治体の焼却炉で石油からつくったプラスチックを今と同じように燃やし続けることはできない」と、国会で明確に、プラスチック焼却はダメだと答弁をしたのです。

海洋プラスチックの汚染問題は、世界も日本も、一日も放置できない深刻な状況となっています。とりわけ、大量に海に廃棄されたプラスチックごみは、海の生物が、プラスチック類で次々汚染されていくという深刻な状況が生まれているのです。

プラスチックの生物への影響ということですが、プラスチックそのものにも有害物質が含まれているのですが、プラスチックには、柔軟剤、難燃剤、防腐剤、色素、金属など、いろいろな添加剤が使われているのですが、それらの生物に与える有害性が問題になっています。

ナノプラスチック、マイクロプラスチックに

よる環境汚染は、海だけではなく大気、地上にも広範囲に広がり、人も汚染されていることがわかっていきます。

プラスチックを巡る日本の対応が、どのように変わったのかについて、話をしたいと思いません。

この7年間の間に、プラスチックごみの焼却に関する、国のごみ行政は大転換しました。そこで、今、一部事務組合は、そのことをいかにごまかすか、右往左往しているようです。

国は、「2050年カーボンニュートラルということを考えてると実際の焼却炉で石油から作ったプラスチック、今と同じように燃やし続ける、たとえ熱回収としても燃やし続けることはできないということ」「有効利用していれば、リサイクルでも熱回収でも良いという考え方はじゃない。最大限リサイクルに取り組むという前提」「今後はプラスチック資源の分別回収を実施していくことを、循環型社会形成推進交付金の要件とする」と、プラスチックを「焼却からリサイクル」の大転換をはかるということとを、明確にしています。

当時の小泉環境大臣は、「熱回収のことをリサイクルという人がいる。我々はそういうこと言いません。これリサイクルじゃないです。残念ながら日本の国会でまだ熱回収のことをサマルリサイクルと言っている方が永田町でも自

治体の中でもいらつしやいますので、これは明確に環境省はもうリサイクルの中に入れることはありません」と、はっきり答弁しています。

そして、環境省の幹部は、「本法案に含まれている各種リサイクル計画の認定制度には熱回収するための計画は認定しません」「エネルギー回収とリサイクルと両方アクセスを踏むんじゃないくて、プラスチックは分別収集リサイクルに力を入れていくという形で進めていく」。

「有効利用していればリサイクルでも熱回収でも良いという考え方はなく、最大限リサイクルに取り組むという前提でございます」。「今後はプラスチック資源の分別回収を実施していること、循環型社会形成推進交付金の要件とする」と、国会で答弁しています。しかも、そのプラスチックの資源化は、「燃やすよりも3倍もCO2削減効果がある」と、環境省は、初めて国会審議の中で、明らかにしました。

ごみ処理施設建設計画についての国の新たな考え方について、国会答弁からいくつか紹介します。

「分別収集によって焼却廃棄物が減る。確かに売電収入の減少にはなる。だけど一方で長期的には焼却炉のサイズを抑えることが可能になるので、ごみ処理全体の費用の効率化を図ることにつながる」 「焼却処理施設数と処理能力が

さらに適正かつ合理的な規模となるようにサイズが小さくなっていくように国としても取り組んでいきたい」。これが、国の考え方なのです。

ごみの焼却率ですが、日本の焼却率は、80%近くと、世界の中でも突出して高いのです。スイスは観光立国といいますが、焼却率は50%ぐらいです。ドイツの焼却率は約35%です。

住民は、意識的に、自分たちで、分別活動に参加してはじめて、ごみの分別の大切さが分かってくると思います。ごみは分別して有価物になるということを理解するためにも、自治体は、住民自らが参加する集団回収活動に対して、奨励金を出すなど住民のごみ分別活動を後押ししていくことがとても大事だと思います。

次に、自治体のごみ焼却処理能力についてです。現在、全国の日当たりの処理能力が、17万5000tあります。ところが、実際に焼却すべきごみは8万6000tしかありません。つまり、ごみの焼却能力が、実際の処理量の2倍近くあり、焼却施設が過剰状態にあります。それに、民間の持っている焼却能力を合わせると一日当たり30万tにもなるのです。こうなると、燃やすごみ探しです。燃やすごみを一生懸命探すことになるのは必至です。それな

に、なおまだ大型焼却炉を造るなんて、本当に、時代錯誤も甚だしい。

最終処分量は、年々、減ってきています。現在、最終処分場の残余年数は、全国で、12.3 年分です。さらに、民間の最終処分施設では、残余年数は 14 年です。なお、災害廃棄物の最終処分量については、資源化が進んでいるために、それほど多くはありません。

熱回収施設の価格についてです。焼却炉のトン当たり建設費用ですが、かつては、4000 万円ぐらいで、価格競争が激しい時代には、もっと、安いときもありました。ところが、今は、1 億円もするのです。小さい炉のほうがいいと、いま、環境省はいいますが、現状では、小さい炉の方が高いのです。焼却炉メーカーは、みなさんご存知のように、川崎重工、日立造船、JFE エンジニアリング、三菱重工など、大手鉄鋼、造船、セメント企業などが市場を占めています。斜陽産業であるこれらの大企業が、成長産業と期待される廃棄物処理施設分野に参入してきたのです。

その時に、これらの企業は、価格について適合する違法行為、カルテル体質まで持ちこみました。そして、公正取引委員会から、ごみ焼却施設価格の談合は駄目だと摘発され、刑事事件にもなつて、高い価格で購入して被害を被った

自治体などが、全国で損害額の返還訴訟を起こし、多くの裁判で、焼却炉メーカーが敗訴となりました。

次にプラスチックの問題についてです。

家庭ごみの容器包装プラスチックは、どういう状況にあるかということです。

ごみに占める容器包装は、重量比で 29% を占めますが、容積比では、66% を占めています。ですから、容器包装類は、嵩が大きくて、まるで空気を運んでいるみたいだと言われます。容器包装のうち、家庭系プラスチックはどうなっているかというと、重量比では 2.8% ですが、容積比では 50.4% にもなります。ですから、運搬に大変な付加がかかります。そこで、国は、「容器包装リサイクル法」を制定し、プラスチックをはじめ、紙、びん、缶などのリサイクルを促進する方向を打ち出したのです。ところが、自治体が、プラスチック類を分別しようとする、費用が大変かかるため、なかなか、自治体によるプラスチック類の分別回収・資源化が進みませんでした。しかも、一方で、国は、高効率ごみ発電を交付金のかさ上げまでして、奨励したのですから、自治体は、ますます、プラスチック類の分別回収・資源化から遠ざかってしまったのです。

東京多摩地域のごみを紹介したいと思えます。

多摩地域 30 自治体の資源化率を見ると、全国平均よりずっと高いのです。そのうち、全国リサイクル率上位ベストテン入りしている多摩地域の自治体は 8 市に及びます。なかでも、小金井市は、2020 年度 48.1%、国分寺市 41.7%、私が住んでいる立川市は、40.4% と高いのです。

さらに、可燃ごみ、いわゆる燃やすごみについては、小金井市は、一日一人当たり、家庭ごみが 270g、事業系ごみ 34g、合計 304g。国分寺市は、家庭ごみ 283.4g、事業系ごみ 55.1g、計 338.5g です。立川市は、家庭ごみ 322.3g、事業系ごみ 68.6g、計 390.9g となっています。みなさんのところと比較していただくと、多摩地域のこれらの自治体の燃やすごみの量が驚くほど少ないことに気づかれると思います。

問題は、可燃ごみに占める事業系の割合です。事業系ごみに関しては、環境省が、事業者自ら処理すべきだと、指導しています。そのために、事業者自らの努力と自治体もちゃんと取り組まなければ駄目ですと、通知を出しているのです。事業系ごみを減らすことが最も効果的なのです。

立川は、人口は増えているのですが、ごみの量は、減っています。実は、立川市は、ごみ焼却炉を、08年には移転すると、焼却炉周辺のみなさんに約束していました。それが、実現の見通しがなかなか立たないなかで、住民の方々が大変怒って、裁判に訴えるなどの動きもでるなか、市も、何かせざるを得なくなり、2009年に、市長が、とにかく、焼却炉周辺の住民の環境負荷を少しでも和らげるために、「燃やすごみを半減する」という宣言を出したのです。ところが、すぐに、ごみは減りませんでした。そこで、住民が、市に対して、焼却炉の燃やすごみの量、特に、燃やすごみの約4割を占めている事業系ごみを、減らすべきと要求し、立ち上がりました。そして、市当局や議会に対し、事業系ごみの現状調査の実施・分析を要求しました。市はその要求を受け、結果を全部、市民に公表しました。

その結果、立川市の事業系ごみは、従来の1/3以下になったのです。

立川市がこのようにごみを減らすことができたのは、市が焼却ごみ半減宣言をしたというところもありますが、同時に、市民の運動があったからだと思います。

事業系ごみは、事業所ごとに細かく分別基準を決め、まずは、資源化させることが重要

です。そして、事業系ごみは、自ら処理の原則に則って、対処させることです。

デンマーク便り 2023年9月10日

ケンジ ステファン スズキ さん

(Kenji Stefan Suzuki, 日本名: 鈴木健司, 1944年生まれ)

略歴 [社会起業家](#)、環境活動家。

S. R. A. Denmark 代表、風のがっこう代表、風車運営会社2社の代表。現在デンマーク在住だが、年に数回来日し、講演活動などを精力的に行なっている。

デンマークの国家予算について

デンマーク憲法第45条1項の規定で政府は会計年度が始まる前4か月以内に予算案を国会に提出するという決まりがあるため、去る8月31日2024年予算案を国会に提出しました。デンマークの国家予算は日本と違い特別会計を組まない全体会計を採っているため、予算書のページは3852頁となっています。その概要について記述します。なお、2023年9月10日時点における1デンマーククローネは日本円で約21.14円です。

2024年の予算案の概要を見ますと歳入総額は9,023億4830万クローネ(約18兆9500万円)となっています。それに対し歳出

総額は8,876億89万クローネ(約18.6兆円)となっています。その結果歳入から歳出を差し引いた額が146億5930万クローネ(約3078億4500万円)となり2024年も歳入増なっています。2024年度の予算案を今年2023年の予算に比べてみますと歳入額で75億5180万クローネ多く、歳出額では535億5940万クローネ多くなっています。

デンマークの予算額は予め国会で決めた、「行政費に天井のある歳出額」、「給付金に天井を持つ歳出額」、「天井額がない歳出額」、の3部門に分けています。国会が各省の歳出額に天井額を設けているのは、赤字財政に陥ることを制限しまた物価高(インフレーション)防ぐためです。

デンマークの黒字財政を組む後ろには過去において国民生活を維持するために膨大な国債を発行し、そのことで年10〜20パーセントという物価高を生みそれが基で、実質賃金を維持するため賃金の物価スライド制を導入そのことで労働賃金の上昇を招き、国際競争率の低下、それによる貿易収支の赤字、結果、国家経済の停滞を経験したことへの教訓だと思っています。デンマークの政府与野党は歳入額が豊かにもかかわらず、歳出を制限しているのは、歳出を押さえることで物価高を押さえ、国民生活の実質収入を守るためだと思っています。

予算区分中で「天井額のない歳出額」に含まれる予算は女王費、王家の家族費、国会運営費です。これ以外の予算では歳出額に天井額を設けていません。2024年の予算書の中で最も歳出額が多い行政機関は『雇用省』で歳出総額の28.73パーセントを占め、金額にしますと2,550億1,880万クローネなっています。内訳で見ますと、「行政費に天井のある歳出額」として25億4110万クローネ計上し、「給付金に天井額がある歳出額」として2423億7420万クローネ計上し、さらに「天井額が無い歳出額」として101億350万クローネ計上しています。「天井額が無い歳出額」の中には含まれる行政費としては例えば雇用対策業務費等で予測できない歳出がこの中に含まれます。

次に歳出額が大きい省は『内務省と保健省』（歳出総額の28、27%）で金額では2,509億2190万クローネ計上しています。内訳は、「行政費に天井のある歳出額」として58億9130万クローネ計上し、「給付金に天井額がある歳出額」はゼロとなっています。その理由はこの省では給付金を取り扱っていないためです。そして、「天井額が無い歳出額」として2,450億3060万クローネ計上していますが、「天井額が無い歳出額」が多いのは国民の保健勘定を管理しているため歳出制限を設けることが出来ていたためです。例えば、アルコール依存症、麻

葉患者などへの治療にかかる費用は幾らお金が掛かるか解らないため、予算上での天井額を設けることが出来ないためです。デンマークではいかなる病気でも治療に掛かる諸経費は国庫負担です。

歳出額の予算で3番目に多いのは『教育及び研究省』の予算額で歳出総額予算の6.23%

を占め金額では553億4420万クローネとなっています。内訳は、「行政費に天井のある歳出額」として326億5700万クローネを計上、「給付金に天井額がある歳出額」217億3240万クローネ計上、「天井額が無い歳出額」として9億5480万クローネ計上しています。

4番目に多いのは『子供及び教育省』の予算額で総歳出予算の3.5%を占め金額では314億110万クローネとなっています。内訳は「行政費に天井のある歳出額」として309億8740万クローネ、「給付金に天井額がある歳出額」4億810万クローネ、「天井額が無い歳出額」560万クローネ計上しています。『子供及び教育省』の歳出額の中に職業教育費が含まれていますが、2024年の予算額は3億1100万計上しています。この額は先の2030年まで毎年増額することを国会で決めており、それによりまずと、2025年の予算では7億1100クローネ、2026年8億1100万クローネそして2030年には9億1100万クロー

ーネに増やすことにしています。また2024年義務教育への予算額では3500万クローネ計上していますが、2025年のそれは1億1000万クローネに、2026年のそれは2億1000万クローネと増額し、そして2028年から毎年5億クローネの歳出予算を組んでいます。

教育費の投資は結果が出るまで時間がかかるため、2024年の予算案の段階で2030年に向けた予算規模を決めているのは生産性の高い就労人口を育成することを目標にしているためです。つまりデンマークの歳入額が歳出額に比べ多いのは国の政策として質の高い労働人口を育成するため必要なお金を使いその結果として税収入の増額を生んでいるためだと思います。教育関係予算として上記の『教育及び研究省』と『子供及び教育省』の二つの省を合わせると総歳出額の9.73パーセント(6.23%+3.5%)となりますが、生産性の高い就労者が育成し税収入を増やすための投資だと思っていいます。

デンマークの人口は毎年増え、2023年7月1日付けの人口数は約600万人で、2022年1月1日の人口数に比べ約7万人増えました。デンマークの人口数が増える背景には若い人たちが将来に向けての経済的不安が無いからだと見えています。その一つは職業教育を含め全

て教育にともなう費用は国庫負担であり、学生の生活費も国家が負担し、そのことで生活する上で必要なお金に心配がないためだと思えます。日本では少子化対策として特別会計を組んで取り組むという報道を見たことがあります。が、日本の少子化問題の根本に子供を産み育てるための経済的余裕がないことが主な原因となっているように思っています。日本の大学卒業生の初任給額はデンマークの職業学校に学ぶ見習い給料とほぼ同じ額ですが、いかにして日本の若年層の所得を増やすか、所得を増やさない限り日本の少子化問題が改善しないと見ています。(一部を抜粋)

地名の話 43

高橋 宏 壽 さん

うなん【宇南】南伝法寺宇南

岩手・宮城の両県に分布する宇南の神は水の神で、田の畔(タロ)によく祀られている。宇南屋敷の当主にかがいました。

二、三代前までは屋敷内には湧水があり、祠(ホコラ)宇南の神をまつる小さなやし(ろ)を祀っていたようですが、基盤整備で消えました。この辺は赤土の粘土で、井戸を掘ってもいい水がでない上、土地も高く、水不足

でたいへん苦労したところでした。あそこ
の深田はズドリ田といつて底なしに深い田
でした。

語源のウナンはウナテ(溝)の転訛で、「田へ
水をひく溝」のこと。ウナンはウナネともいい、
『日本書紀巻第五』にもでている。

河内の狭山(サヤマ)の埴田(ハニタ) 水すく
なし。多(サワ)に

池溝(ウナネ)を開

(ホ)りて、民の業
(ナリワイ)農作)

をひろめよ

西長岡宇南(ここ

は現在、一軒の住家も
ない水田地帯。宇南と
して区画した理由は何
か。まわりに彼岸田・
昼島・境田・飛鳥田が
ある。



会費納入のお願い

今年度の会費未納の方は納入お願いします。
納付書は7月にお送りしています。必要な方は
事務局までご一報ください。
会費は研究所活動を支える貴重な財源です
のでどうぞよろしくお願いします。

研究所事務局

子育て・教育研究部会 公開講座

「学校統廃合が子どもや地域に与えた影響
について考える」

紫波町では2021年4月に西地区の3つの小
学校が統合されて紫波西の杜小学校、翌2022年
4月には東地区の5つの小学校が統合されて紫波
東小学校になりました。(両校とも小中一貫校)
統廃合に当たって地域で根強い反対の声があり
ましたが、その声を無視して行政当局主導で短期間
のうちに統廃合が進められました。

今回、子育て・教育研究部会では紫波東小学校(紫
波東学園)を対象にして、統廃合後の状況について
現地から報告をいただき、学校統廃合が子どもたち
や地域に与えた影響について考えます。
多くの皆さんにご参加いただきますようご案内
します。

記

1. 日時 12月2日(土) 9:30~11:30
2. 場所 アイーナ6階 NPO活動交流センター
団体活動室2
3. 講師 紫波東学園佐比内地区保護者
蒲生麻衣子さん
4. 参加費 無料
佐比内公民館館長 高橋昭博さん
5. 問い合わせ先 子育て・教育研究部会事務局
齊藤 勲 019-647-2160